

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	統計事務		部	企画財政部		実施主体	市	● 県	国	その他
施策の柱(章)			課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)			係・担当	統計担当		根拠法令等	● 有 [埼玉県統計調査員確保対策要綱] 無			
基本施策			担当者名	溝井 智恵		内線	233		事業の対象	全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	1	事業	1
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 統計事務の研究、統計制度の改善及び統計思想の普及を図る。(統計協会、統計事務研究会) 国及び県が行う統計調査を円滑に行うため、登録調査員を確保し、その資質の向上を図る。(調査員確保対策事業) 『統計やしお』を発行する。(行政資料の提供) 					事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県統計協会、統計事務研究会埼玉県連合会及び東部ブロック研究会において、統計に関する調査・研究、研修等を行う。 統計功労者の表彰を行う。 各種統計調査を円滑に行うために、登録調査員の確保やその資質向上を目的に視察研修等を実施する。 『統計やしお』を作成する。 		

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	155,836	1,988,000	1,812,768	2,647,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	146,836	1,978,000	1,803,768
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	9,000	10,000	9,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	155,836	1,988,000	1,812,768	2,647,000
職員数(人/年)	0.60	0.20	0.20	0.40
職員人件費(B)	4,809,547	1,745,400	1,573,000	3,146,000
総事業費(A+B)	4,965,383	3,733,400	3,385,768	5,793,000
人件費率(B/(A+B))	96.9%	46.8%	46.5%	54.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種統計調査を円滑に実施するため、各市が直面している様々な問題の提起や情報交換を行った。 登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施した。 『統計やしお』は、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめたもので、利用者の利便性の向上を図るため及び行政サービスの一環として引き続き作成・発行するとともにホームページにも掲載した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種統計調査を円滑に実施するため、各市が直面している様々な問題の提起や情報交換を行った。 登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施した。 『統計やしお』は、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめたもので、利用者の利便性の向上を図るため及び行政サービスの一環として引き続き作成・発行するとともにホームページにも掲載した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種統計調査を円滑に実施するため、各市が直面している様々な問題の提起や情報交換を行う。 登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施する。 『統計やしお』は、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめたもので、利用者の利便性の向上を図るため及び行政サービスの一環として引き続き作成・発行するとともにホームページにも掲載する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
登録調査員確保数	人	計画	81	81	登録調査員確保率	%	目標	100	100
		実績	159	184			実績	196	227
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他	[]	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	平成30年度は、調査員として新たに25名の登録があった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他	[登録調査員確保対策事業の一環として実施]	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員の登録基準数は満たしているが、登録されている調査員の地域や年齢構成に偏りがある。 登録調査員の資質向上を目指し、事業所の生産工程等の視察研修を実施しているが、視察研修以外に調査員の資質向上を図る研修も必要である。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 市広報紙やホームページ、メール配信サービスを活用し、登録調査員を募集し確保に努める。 現在、統計調査に従事している調査員の紹介等により登録調査員の確保に努める。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員を確保しつつ、資質向上に向けた研修会を実施し、各種統計調査事務を円滑に進めることができた。 登録調査員の確保対策の一つとして、メール配信サービスを活用して調査員の募集を行い、新規登録に繋げることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	登録調査員の平均年齢が上昇し、親の介護等を理由に調査を辞退したり、体調を理由に引退するケースが増加しており、各種統計調査に大きな影響を与えるおそれがある。今後は、定年退職者や専業主婦層の活用について検討する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		工業統計調査事務		部		企画財政部		実施主体		市 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		企画経営課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 16年以上	
大施策(節)				係・担当		統計担当		根拠法令等		●有 [統計法、工業統計調査規則] 無	
基本施策				担当者名		溝井 智恵		内線		233	
予算科目		会計 01 款 2 項 5 目 2 事業 2		事業の対象		■その他 [製造業に属する事業所]		全市民 市民の一部 内部職員			
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・製造業に属する事業所の従業員や製造品出荷額等を調査する。 ・従業員が4人以上の事業所が本調査対象で、従業員3人以下の事業所については事業所名や製造品、活動の状態を確認する。 ・調査方法は、国が直接郵送・回収する国担当調査と調査員調査がある。 			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,808,304	2,143,000	1,741,262	2,097,000
事業費の内訳				
委員報酬	1,565,891	1,739,000	1,548,861	1,673,000
物件費	242,413	404,000	192,401	424,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	1,695,796	1,883,000	1,674,000	1,829,000
市債				
その他				
一般財源	112,508	260,000	67,262	268,000
職員数(人/年)	0.70	0.20	0.20	0.50
職員人件費(B)	5,611,138	1,745,400	1,573,000	3,932,500
総事業費(A+B)	7,419,442	3,888,400	3,314,262	6,029,500
人件費率(B/(A+B))	75.6%	44.9%	47.5%	65.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	81.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	6月1日を基準日として実施する平成29年工業統計調査における指導員・調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査、督促、提出を実施した。
平成30年度	6月1日を基準日として実施する平成30年工業統計調査における指導員・調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査、督促、提出を実施した。
令和元年度	6月1日を基準日として実施する2019年工業統計調査における指導員・調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査、督促、提出を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
調査員配置数	人	計画	45	43	充足率	%	目標	100	100
		実績	39	38			実績	87	88
指導員配置数	人	計画	5	4	充足率	%	目標	100	100
		実績	4	3			実績	80	75

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他	[]	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> 調査員、指導員数は当初計画より少なかったものの、事業目的である製造業に属する事業所の実態を明らかにするとともに、行政諸施策や企業経営の基礎資料を得ることができた。 		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他	[法定受託事務のためコスト削減の余地はない]	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護意識の高まり等から、調査客体からの協力が得られにくい状況にある。 統計調査に対する理解を深めていただくため、国、県に対して啓発活動をより一層推進するよう、機会を捉えて要望していく。 市ホームページ等において調査の実施を周知する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> 製造業に属する事業所の実態を明らかにするとともに、行政諸施策や企業経営の基礎資料を得ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 調査客体にオンライン回答への理解と協力を促し、回答率の向上に努める。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	学校基本調査事務			部	企画財政部			実施主体	市	県	●国	その他	
施策の柱(章)				課	企画経営課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)				係・担当	統計担当			根拠法令等	●有 [統計法、学校基本調査規則]				無
基本施策				担当者名	陶山 学		内線	233		事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	2	事業	3	■その他	[小中学校、幼稚園、認定こども園]	
事業目的	・学校教育法に規定されている学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。						事業概要	・学級数、児童数等学校に関する基本的事項を調査する。 ・調査対象は市内小中学校、幼稚園、認定こども園。調査対象により、教育委員会と分担して調査を行う。 (調査対象) 小中学校→教育委員会で調査 幼稚園、認定こども園→統計担当で調査					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	8,040	14,000	10,475	14,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	8,040	14,000	10,475	14,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	8,040	14,000	10,475	14,000
市債				
その他				
一般財源				
職員数(人/年)	0.30	0.10	0.10	0.15
職員人件費(B)	2,404,773	872,700	780,495	1,195,200
総事業費(A+B)	2,412,813	886,700	790,970	1,209,200
人件費率(B/(A+B))	99.7%	98.4%	98.7%	98.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	74.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園：5園 園児数：1,276人 認定こども園：1園 園児数：156人 小学校：10校 児童数：4,489人 中学校：5校 生徒数：2,113人 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることができた。 教育委員会では、電子調査票収集システムによる調査を実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園：5園 園児数：1,288人 認定こども園：1園 園児数：151人 小学校：10校 児童数：4,498人 中学校：5校 生徒数：2,093人 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることができた。 教育委員会では、電子調査票収集システムによる調査を実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園：5園 園児数：今後公表予定 認定こども園：1園 園児数：今後公表予定 小学校：10校 児童数：今後公表予定 中学校：5校 生徒数：今後公表予定 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育上の基礎資料を得る。 教育委員会では、電子調査票収集システムによる調査を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
オンライン調査システムの利用件数	件	計画	21	21	オンライン調査システム利用率	%	目標	100	100
		実績	15	15			実績	71	71
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
<ul style="list-style-type: none"> オンライン調査システムの利用率は目標を上回ることができなかったが、事業目的である学校教育行政上の基礎資料を得ることができたので、その目的は達成できたと考える。 			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
■ その他	法定受託事務のためコスト削減の余地はない。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 国ではオンライン調査システムによる回答を推奨している。現在、市が一部の調査対象者に代わり、オンライン調査システムへの代行入力を行っているが、今後は、調査対象者によるオンライン調査システムでの回答について、協力を得られるように努める。 調査対象者が容易に入力検証できるシステムとなるように、機会を捉えて、マニュアルの改善を埼玉県に要望していく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> オンライン調査システムによる調査票の回答が全ての調査客体で行われていないものの、調査を実施し、教育行政上の基礎資料を得るという事業の目的は達成できた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> オンライン調査システムによる調査票の回答に対し、理解を求めていく。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	県単統計調査事務			部	企画財政部		実施主体	市	● 県	国	その他
施策の柱(章)				課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)				係・担当	統計担当		根拠法令等	● 有 [埼玉県統計調査条例、埼玉県統計調査調整規程] 無			
基本施策				担当者名	溝井 智恵		内線	233		事業の対象	全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	2	事業	4	■ その他 [住民基本台帳]
事業目的	・県内に居住する住民の異動状況及び市区町村別人口・世帯の実態を把握する。(埼玉県住民異動月報) ・市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を把握し、人口に関する小地域統計調査情報を整備し、各種行政施策その他の基礎資料とする。(埼玉県町(丁)字別人口調査)				事業概要		・彩の国情報ネットワークシステムにより、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告する。(埼玉県住民異動月報) ・町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料を提供する。(埼玉県町(丁)字別人口調査)				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	58,000	58,000	57,000	57,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	58,000	58,000	57,000
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金	58,000	58,000	57,000
	市債			
	その他			
一般財源	0	0	0	0
職員数(人/年)	0.20	0.10	0.10	0.15
職員人件費(B)	1,603,182	872,700	780,495	1,195,200
総事業費(A+B)	1,661,182	930,700	837,495	1,252,200
人件費率(B/(A+B))	96.5%	93.8%	93.2%	95.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告した。 ・『埼玉県町(丁)字別人口調査』は、毎年1月1日現在を基準日として、町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供した。 平成30年1月1日現在人口:88,894人
平成30年度	・『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告した。 ・『埼玉県町(丁)字別人口調査』は、毎年1月1日現在を基準日として、町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供した。 平成31年1月1日現在人口:90,861人
令和元年度	・『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告する。 ・『埼玉県町(丁)字別人口調査』は、毎年1月1日現在を基準日として、町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供する。 令和2年1月1日現在人口:今後公表予定

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他	[]	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	事業目標は達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他	[埼玉県住民異動月報要綱・埼玉県町(丁)字別人口調査要綱に基づく事務のためコスト削減の余地はない。]	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
	・市民の異動の手続きを行っている部署、異動に関するデータを管理している部署、異動情報の公表に関する手続きを行っている部署が異なるため、適切な情報共有に努める必要がある。		
考えられる対応策	・市民課、企画経営課情報化推進担当との連携により調査事務に支障のないように配慮する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	・世帯の実態を把握して年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策等の基礎資料を得ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	● 終了・完了	
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・関係課との連携により事務に支障が生じないようにする。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	経済センサス事務			部	企画財政部			実施主体	市	県	●国	その他	
施策の柱(章)				課	企画経営課			継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)				係・担当	統計担当			根拠法令等	●有 [統計法、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則]				無
基本施策				担当者名	溝井 智恵		内線	233		事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	2	事業	5	■その他 [全事業所・企業]		
事業目的	<p>・統計法に基づく基幹統計調査で、農林漁業を除く全ての事業所・企業の活動状態を調査し、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団データを得ることを目的とする。</p>						事業概要	<p>・経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」から成り立っている。 ・基礎調査では、事業所の名称、所在地、活動状況のほか、新規事業所については、従業者数、事業の内容、年間総売上等を調査する。</p>					

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		8,000	21,000	20,000	1,270,000
事業費の内訳	委員報酬				1,170,000
	物件費	8,000	21,000	20,000	90,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				10,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,000	21,000	20,000	1,270,000
	市債				
	その他 一般財源				
職員数(人/年)		0.20	0.10	0.10	0.40
職員人件費(B)		1,603,182	872,700	786,500	3,146,000
総事業費(A+B)		1,611,182	893,700	806,500	4,416,000
人件費率(B/(A+B))		99.5%	97.7%	97.5%	71.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	95.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<p>・調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行った。</p>
平成30年度	<p>・調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行った。 ・経済センサスー基礎調査の準備事務を行った。</p>
令和元年度	<p>・「経済センサスー基礎調査」(6月~3月にかけて全ての民営事業所の名称、所在地及び活動状態を外観等から確認する甲調査及び国・地方公共団体の事業所を対象とした乙調査)を実施する。 ・調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行う。</p>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
調査員配置数	人	計画	—	—	充足率	%	目標	—	—
		実績	—	—			実績	—	—
指導員配置数	人	計画	—	—	充足率	%	目標	—	—
		実績	—	—			実績	—	—

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・調査区情報を確認し、母集団データを最新かつ正確な状況に維持した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他	法定受託事務のためコスト削減の余地はない。	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・経済センサス調査は、全産業分野を対象に実施されるが、調査に対する知名度が低く、また各種統計調査と混同されるため対象者の協力が得られにくい状況にある。 ・個人情報保護意識の高まり等から、調査客体からの協力が得られにくい状況にある。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査に対する理解を深めていただくため、国、県に対して啓発活動をより一層推進するよう、機会を捉えて要望していく。 ・市ホームページ等において調査の実施を周知する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的である事業所母集団データの整備が図られた。 ・経済センサス基礎調査の準備事務を実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「経済センサス活動調査」「経済センサス基礎調査」「経済センサス調査区設定管理事務」の実施を通じ、事業所の開業・廃業の把握に努め、事業所母集団データの整理を行う。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	住宅・土地統計調査事務			部	企画財政部		実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)				課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	統計担当		根拠法令等	●有 [統計法、住宅・土地統計調査規則] 無					
基本施策				担当者名	溝井 智恵		内線	233		事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	款		項	目		事業	その他 []					
事業目的	<p>・我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。</p>				事業概要	<p>・調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯(1調査単位区当たり17住戸、全国で約370万住戸・世帯)を対象とする。</p>							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	719,138	6,439,000	5,806,402	
事業費の内訳	委員報酬	602,088	5,764,000	5,384,180
	物件費	117,050	620,000	373,122
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等		55,000	49,100
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金	650,398	6,229,000	5,806,402
	市債			
	その他			
一般財源	68,740	210,000		
職員数(人/年)	0.40	0.30	0.30	
職員人件費(B)	3,206,364	2,618,100	2,341,486	0
総事業費(A+B)	3,925,502	9,057,100	8,147,888	0
人件費率(B/(A+B))	81.7%	28.9%	28.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	平成27年国勢調査後における建物の着工・滅失・世帯の異動等による調査区属性の変化及び調査区間の世帯数等の平準化並びに調査区境界の明確化を行った。
平成30年度	10月1日を基準日として実施する平成30年住宅・土地統計調査における指導員・調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査、提出、事後報告会等を実施した。
令和元年度	事業なし

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
調査員配置数	人	計画	-	74	充足率	%	目標	-	100
		実績	-	71			実績	-	95
指導員配置数	人	計画	23	14	充足率	%	目標	100	100
		実績	20	14			実績	87	100

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他	[]	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・調査員は当初計画より少なかったものの、事業目的である住宅・土地統計調査を完了することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他	[法定受託事務のためコスト削減の余地はない。]	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護意識の高まりの中、調査に対する協力が得られにくく調査員による調査客体の把握が困難になってきている。 他の統計調査と比較して、指導員、調査員が多く必要なため、調査員の確保が困難となっている。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査に対する理解を深めていただくため、国、県に対して啓発活動をより一層推進するよう、機会を捉えて要望していく。 市ホームページ等を活用したり、現在登録している調査員に各種調査説明会等の機会を捉えて紹介等いただけるよう周知し登録調査員を確保する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	住戸(住宅及び住宅以外で人が居住する建物)に関する実態等を調査し、その現状と推移を明らかにするとともに、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 調査への協力が得られるよう、市ホームページ等で周知していく。 登録調査員を確保するため、調査員募集等を市ホームページ等で周知していく。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	農林業センサス事務			部	企画財政部		実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)				課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	統計担当		根拠法令等	●有 [統計法、農林業センサス規則] 無					
基本施策				担当者名	陶山 学		内線	233		事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	款	項	目	事業		その他 []						
事業目的	・農林業の生産構造を明らかにし、農林業諸施策の推進に資するとともに、農林業に関する基礎資料を整備することを目的とする。				事業概要	・統計法に基づく基幹統計調査で5年ごとに実施している。 ・調査対象は、経営耕地面積30アール以上又は販売金額50万円以上等の調査対象基準を満たす農林業経営体である。 ・調査期日は2月1日現在。 ・調査方法は、調査員による調査である。							

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）			6,000	3,900	850,000	平成29年度	事業の実施なし
委員報酬					674,000		
物件費			6,000	3,900	176,000		
維持補修費							
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費						平成30年度	平成31年実施前年の準備事務として市町村職員対象説明会への出席及び、調査区の設定を実施した。
その他							
国庫支出金							
県支出金			6,000	3,900	850,000		
市債							
その他							
一般財源						令和元年度	・令和2年2月1日調査基準日で実施する2020年農林業センサスにおける指導員、調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査及び提出等を実施する。 ・調査対象者：農林業経営体
職員数（人／年）				0.10	0.40		
職員人件費（B）			0	786,500	3,146,000		
総事業費（A+B）	0	6,000	790,400	3,996,000			
人件費率（B/（A+B））		0.0%	99.5%	78.7%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	65.0%	—			

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
調査員数	人	計画			充足率	%	目標		
		実績					実績		
指導員数	人	計画			充足率	%	目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他	[]	

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
調査に対する準備ができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	■ その他 [法定受託事務のため、コスト削減の余地はない。]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・ 正確で円滑な統計調査を実施するには、調査員の確保が重要である。特に農林業センサスにおいては、調査内容や調査項目が専門的であり、一般の登録調査員が行うには適当ではないと考える。そのため、農業委員会を所管する担当課と連携をとりながら調査を実施する必要がある。</p> <p>・ 農業委員会担当職員との連携を密にしてゆく必要がある。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	農林業センサスの調査区設定を完了した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	調査員に農業委員や農家組合長が携わる状況のため、農業委員会担当職員と連携を取りながら、調査を実施する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1102000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		秘書事務		部		企画財政部		実施主体		●市 県 国 其他	
施策の柱(章)				課		秘書広報課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		秘書係		根拠法令等		有 [] ●無	
基本施策				担当者名		山崎 真一		内線		319	
事業の対象				事業の対象		■全市民 市民の一部 ■内部職員		その他 []			
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目		3 事業 1							
事業目的		庁内の関係各課をはじめ、他市との連絡調整、また市内の教育・芸術・スポーツ・文化・福祉などの各種、市民活動団体との円滑な関係を構築することで、効率的な行政運営を図る。		事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・市長、副市長のスケジュール管理 ・関係各課・各種団体等との連絡調整 ・面会者、来客者の対応 ・公用車の運転及び管理 					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,061,484	4,287,000	3,055,269	4,287,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	2,011,484	3,180,000	2,004,269	3,173,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,050,000	1,107,000	1,051,000	1,114,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,061,484	4,287,000	3,055,269	4,287,000
職員数(人/年)	4.00	4.00	4.00	4.00
職員人件費(B)	32,063,644	34,908,000	31,460,000	31,460,000
総事業費(A+B)	35,125,128	39,195,000	34,515,269	35,747,000
人件費率(B/(A+B))	91.3%	89.1%	91.1%	88.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	71.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑に業務を遂行することができた。
平成30年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑に業務を遂行することができた。
令和元年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑な業務の遂行を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
市長、副市長会会議	日	計画	12	13	市長、副市長の出席日数	日	目標	12	13
		実績	12	13			実績	11	12
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名
● A:非常に高い B:高い C:ある程度認められる		
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他	市内外の情報を収集し、市の事業全体を把握しないと円滑な事業執行ができない。

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	成果の数値化は困難であるが、適切なスケジュール管理や連絡調整により、市長・副市長の公務が円滑に遂行された。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当

判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している
------	---

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	社会情勢や市民ニーズの変化により、事業の民間委託や情報公開の必要性が増すことが考えられる。 社会情勢や市民ニーズを的確に把握し、近隣市の情報も積極的に収集することで、市政の円滑な運営、市長・副市長の円滑な公務遂行を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	適切なスケジュール管理によって、市長・副市長の公務が概ね円滑に遂行されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	今後の実施方針(改善方針) 庁内各課、関係機関との連絡調整を図り、市長・副市長の休養等も十分に確保できるようなスケジュール管理を行う。

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1200500		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		総務管理事務		部		総務部		実施主体		●市 県 国 其他	
施策の柱(章)				課		総務人事課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		庶務担当		根拠法令等		有 [] ●無	
基本施策				担当者名		小野寺 宏幸		内線		231	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目		1 事業		2		事業の対象		全市民 ■市民の一部 ■内部職員 其他 []	
事業目的		内部管理を行う。 市政功労者の表彰を行う。				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 文書の收受・発送、文書管理、議会事務等を行う。 条例・規則等の制定改廃を行う。 不服申立て、訴訟等の対応を行う。 市政功労者・優良職員の表彰を行う。 行政に対する不当要求への対策を講じる。 			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	50,536,620	56,473,000	50,717,401	54,610,000	
事業費の内訳	委員報酬	4,726,300	5,214,000	4,665,920	5,177,000
	物件費	45,661,176	51,088,000	45,900,069	49,162,000
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	149,144	171,000	151,412	271,000
	普通建設事業費	0	0		
	その他	0	0		
財源の内訳	国庫支出金	32,846	15,000	8,176	15,000
	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
	その他	178,530	151,000	163,170	151,000
	一般財源	50,325,244	56,307,000	50,546,055	54,444,000
職員数(人/年)	4.10	4.10	4.10	4.10	
職員人件費(B)	32,865,235	35,780,700	32,246,500	32,246,500	
総事業費(A+B)	83,401,855	92,253,700	82,963,901	86,856,500	
人件費率(B/(A+B))	39.4%	38.8%	38.9%	37.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 文書の收受・発送、文書管理、議会事務等を行った。 条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行った。 市政功労者・優良職員の表彰を行った。 行政に対する不当要求への対策に努めた。 町界・町名変更に係る事務を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 文書の收受・発送、文書管理、議会事務等を行った。 条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行った。 市政功労者・優良職員の表彰を行った。 行政に対する不当要求への対策に努めた。 町界・町名変更に係る事務を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 文書の收受・発送、文書管理、議会事務等を行う。 条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行う。 市政功労者・優良職員の表彰を行う。 行政に対する不当要求への対策に努める。 町界・町名変更に係る事務を行う。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度
表彰人数	人	計画			目標		
		実績	28		46	実績	
		計画			目標		
		実績				実績	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他 (内部管理事務である)	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		
		C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	所要の事務を実施した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
		余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
		偏りがない	
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
		受益者負担がない	
		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 文書を保存する書庫がほぼ満杯であり、新たな保存文書管理体制を構築する必要がある。 国において文書管理に関する問題が発生するなか、文書管理システム化等の検討の余地がある。 例規審査事務については、近年一部職員に偏る傾向があり、後進の人材の育成が課題である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務による外部書庫を活用した管理体制を構築する。 保存文書管理の効率化、保存スペースの確保等のため、文書管理システムの導入を検討する。 例規審査の人材育成を図るため、埼玉県文書課への実務研修派遣等を実施することが有効である。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	所要の事務を実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了
	●	:見直して継続	<input type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化
	<input type="checkbox"/>	その他				
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
	労働量	● 増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	新庁舎の供用開始に向けて、保存文書の管理体制の検討を行うとともに、文書管理システム等を導入することにより、紙資料の削減に向けた検討を進める。 例規担当者には、研修による知識の習得と実務による経験が必要である。埼玉県文書課への実務研修派遣により市職員の人材育成を図り、継続的に安定した事務執行体制の構築を図る。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1203000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事業		部		総務部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		納税課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)				係・担当		管理係		根拠法令等		● 有 [地方税法] 無	
基本施策				担当者名		菊名 善憲		内線		293	
事業の対象				事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員		■ その他 [納税義務者のうち審査申出者]			
予算科目		会計 01 款 2 項 2 目		4 事業 1							
事業目的		固定資産税の課税の適正公平を期する。		事業概要		固定資産税課税台帳に登録された価格に関する審査の申出があった場合に、価格を審査決定する。					

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		0	125,000	53,296	125,000	平成29年度	委員会の開催なし。
事業費の内訳	委員報酬	0	116,000	50,000	116,000		
	物件費	0	9,000	3,296	9,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費 その他						
財源の内訳	国庫支出金					平成30年度	固定資産課税台帳登録価格を見直す（評価替え）年度であったが、審査申出は無かった。委員長選挙のため、委員会を開催した。
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源	0	125,000	53,296	125,000	令和元年度	固定資産課税台帳登録価格を見直す（評価替え）年度ではないため、審査申出は見込んでいないが、委員長改選のための委員会を開催する予定である。	
職員数（人／年）	0.00	0.40	0.40	0.20			
職員人件費（B）	0	3,490,800	3,146,000	1,573,000			
総事業費（A+B）	0	3,615,800	3,199,296	1,698,000			
人件費率（B/（A+B））		96.5%	98.3%	92.6%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	42.6%	—			

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
審査申出予想件数	件	計画	0	5	審査申出件数	件	目標	0	5
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	河合 景子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	審査申出がなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	審査申出の可能期間が当課(事務局)の繁忙期と重なることから、事務局の負担が課題である。		
	事務局職員の増員が難しいのであれば、他課に事務局(所掌事務)を移す。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	審査申出がなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
		その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	審査申出に対しては、迅速かつ適正に処理する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		財政調整基金積立金		部		企画財政部		実施主体		●市 県 国 其他	
施策の柱(章)				課		財政課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		財政担当		根拠法令等		●有 [地方自治法、地方財政法等] 無	
基本施策				担当者名		武井 淳一郎		内線		477	
事業の対象				事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員		その他 []	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 7 事業 1									
事業目的		災害復旧、地方債の繰上償還その他財源に不足が生じたときの財源を確保し、健全で柔軟な財政運営を図る。				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧や年度間の財源調整などのため、基金に積み立てるものである。 予算では利子分のみ計上している。 			

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		830,208,714	15,000	763,481,153	18,000	平成29年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。基金の活用にあたっては、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てた。 積立額：830,208,714円 年度末残高：1,145,875千円
事業費の内訳	委員報酬	0	0				
	物件費	0	0				
	維持補修費	0	0				
	扶助費	0	0				
	補助費等	0	0				
	普通建設事業費	0	0				
その他	830,208,714	15,000	763,481,153	18,000	平成30年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。基金の活用にあたっては、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てた。 積立額：763,481,153円 年度末残高：1,909,356千円	
財源の内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	市債	0	0				
	その他	9,714	15,000	13,153			18,000
一般財源	830,199,000	0	763,468,000		令和元年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。基金の活用にあたっては、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てる。 積立額：18,000円（利子分） 年度末残高：1,557,649千円（予定）	
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00			0.00
職員人件費（B）		0	0	0			0
総事業費（A+B）		830,208,714	15,000	763,481,153			18,000
人件費率（B/（A+B））		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	5089874.4%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
基金積立金	千円	計画	12		特になし		目標		
		実績	830,209				実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	非常に厳しい財政状況ではあるものの、平成30年度は平成29年度に比べて財政調整基金の年度末残高を増加することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		■ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
		法令に基づくものであるため。	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	後年度の財政需要や財政状況を十分勘案し、可能な限り積立に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	厳しい財政状況の中、積立を行うことができた。今後も、年度間の財源調整機能を果たせるように、積立金の確保に努めていくこととする。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	財政調整基金については、経済変動等により財源が著しく不足する場合等において、当該不足分の財源に充てる場合があるため、基金残高については年度によって大きく変動する場合があるものの、財源調整機能を持つ当該基金の活用・充実に努めながら、健全な財政運営を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		減債基金積立金		部		企画財政部		実施主体		●市 県 国 其他	
施策の柱(章)				課		財政課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		財政担当		根拠法令等		●有 [地方自治法、減債基金条例等] 無	
基本施策				担当者名		武井 淳一郎		内線		477	
事業の対象				事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員					
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目		11 事業		1		その他 []			
事業目的				事業概要				市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するものである。 ・公債費の平準化を図るため、必要に応じ基金に積み立てるものがある。 ・予算では利子分のみ計上している。			

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1,216	2,000	1,216	2,000	平成29年度 公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てた。 ・H29.8.14 預金利子 608円 ・H30.2.13 預金利子 608円 基金繰入金：0千円 年度末残高：122,050千円	
事業費の内訳	委員報酬	0	0				
	物件費	0	0				
	維持補修費	0	0				
	扶助費	0	0				
	補助費等	0	0				
	普通建設事業費	0	0				
その他	1,216	2,000	1,216	2,000	平成30年度 公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てた。 ・H30.8.13 預金利子 608円 ・H31.2.12 預金利子 608円 基金繰入金：0千円 年度末残高：122,051千円		
財源の内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	市債	0	0				
	その他	1,216	2,000	1,216		2,000	
一般財源	0	0			令和元年度 公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てる。 預金利子：2千円 基金繰入金：0千円 年度末残高：122,053千円（予定）		
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00		0.00	
職員人件費（B）		0	0	0		0	
総事業費（A+B）		1,216	2,000	1,216		2,000	
人件費率（B/（A+B））		0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	60.8%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
基金積立金	千円	計画	2		特になし		目標		
		実績	1				実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	平成30年度は預金利子のみの積立となった。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		■ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
		法令に基づくものであるため。	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある ■ 大きな課題がある	
課題	将来の公債費負担の増加等に対応し、必要に応じて基金に積み立てる必要があるものの、財政状況によって安定的な積立が行えない状況である。
考えられる対応策	財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	公債費が減少傾向に推移することが見込まれるため、平成29年度は預金利子のみの積立となったが、一定の残高は確保することができた。
------	------------	------	---

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	将来の公債費負担の増加等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努めていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	公共施設整備基金積立金			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)				課	財政課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	財政担当		根拠法令等	●有		[地方自治法、公共施設整備基金条例等]				
基本施策				担当者名	武井 淳一郎		内線	477		事業の対象	全市民		市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	12	事業	1	その他 []			
事業目的	公共施設(庁舎を除く)の整備に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するものである。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設(庁舎を除く)の整備に要する経費の財源に充てるため、八潮市公共施設整備基金を設置している。 基金は、公共施設の整備に要する経費の財源に充てる場合に限り、これを処分することが出来る。 予算では、利子分のみ計上している。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	462,294,757	9,000	400,007,284	3,284,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	0		
物件費	0	0		
維持補修費	0	0		
扶助費	0	0		
補助費等	0	0		
普通建設事業費	0	0		
その他	462,294,757	9,000	400,007,284	3,284,000
財源の内訳				
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	362,294,757	9,000	7,284	11,000
一般財源	100,000,000	0	400,000,000	3,273,000
職員数(人/年)	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	462,294,757	9,000	400,007,284	3,284,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	4444525.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<p>公共施設の整備に要する経費の財源に充てるため、必要に応じて基金を積み立てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29.8.14 預金利子 288円 ・H29.9.20 中川改修公共補償金等積立 424,733千円 ・H30.2.13 預金利子 1,667円 ・H30.3.15 中川改修公共補償金等積立 37,559千円 ・H30.3.26 繰替運用利子 802円 <p>基金繰入金：0千円 年度末残高：863,001千円</p>
平成30年度	<p>公共施設の整備に要する経費の財源に充てるため、必要に応じて基金を積み立てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.5.7 繰替運用利子 753円 ・H30.8.13 預金利子 2,168円 ・H30.9.25 3号補正積立 400,000千円 ・H31.2.12 預金利子 4,363円 <p>基金繰入金：0千円 年度末残高：1,018,021千円</p>
令和元年度	<p>公共施設の整備に要する経費の財源に充てるため、必要に応じて基金を積み立てる。</p> <p>森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てる森林環境譲与税：3,273千円</p> <p>預金利子：11千円</p> <p>基金繰入金：82,587千円</p> <p>年度末残高：938,718千円(予定)</p>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
基金積立金	千円	計画	4		特になし		目標		
		実績	462,295				実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
平成30年度は、預金利子に加え、400,000千円の積立を行った。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		■ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる その他 法令に基づくものであるため。	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある ■ 大きな課題がある	
課題	老朽化する公共施設の整備等に対応し、必要に応じて基金に積立を行う必要があるものの、財政状況によって安定的な積立を行えない状況である。
考えられる対応策	将来の公共施設の改修等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		今後、アセットマネジメントに基づく施設維持・改修等の経費が見込まれる中で、十分ではないものの、将来の支払いに備え積立金を増加することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	将来の公共施設の改修等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努めていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	長期債元金償還金		部	企画財政部		実施主体	●市		県	国	その他		
施策の柱(章)			課	財政課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)			係・担当	財政担当		根拠法令等	●有 [地方自治法、地方財政法等]		無				
基本施策			担当者名	武井 淳一郎		内線	477		事業の対象	全市民		市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	11	項	1	目	1	事業	1		その他 []	
事業目的	公共施設の建設等にあたり、地方債を活用することで、財源を確保するとともに、世代間の負担の公平を図る。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請を行い、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 当該借入後、借入約款に基づき償還する。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,740,973,707	2,565,012,000	2,566,270,536	2,505,000,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	0		
物件費	0	0		
維持補修費	0	0		
扶助費	0	0		
補助費等	0	0		
普通建設事業費	0	0		
その他	2,740,973,707	2,565,012,000	2,566,270,536	2,505,000,000
財源の内訳				
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	568,100,000	563,330,000	563,330,000	544,505,000
一般財源	2,172,873,707	2,001,682,000	2,002,940,536	1,960,495,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)	3,206,364	3,490,800	3,146,000	3,146,000
総事業費(A+B)	2,744,180,071	2,568,502,800	2,569,416,536	2,508,146,000
人件費率(B/(A+B))	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<p>国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還した。</p> <p>H29年度発行額：930,200千円・H29年度末残高23,351,203千円</p>
平成30年度	<p>国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還した。</p> <p>H30年度発行額：1,108,900千円・H30年度末残高21,893,833千円</p>
令和元年度	<p>国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還する。</p> <p>元金償還額：2,505,000千円(予定)</p>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
元金償還金	千円	計画	2,739,333	2,565,012	プライマリーバランス		目標	黒字	黒字
		実績	2,740,974	2,566,271			実績	黒字	黒字
		計画			実質公債費比率(3か年平均)	%	目標	9.6	9.4
		実績					実績	7.5	6.1

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
平成30年度の長期債元金償還金は平成29年度と比較して減少した。 新たな地方債の発行にあたっては、発行債をできる限り抑制するとともに、 有利な条件のものを活用するなど、将来の償還額の抑制に努めた。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる ■ その他	地方債の発行抑制により、公債費(償還金)の抑制に繋が る。	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
考えられる対応策	地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調整機能など円滑な財政運営において必要不可欠であり、その発行にあたっては、適正に行う必要がある。 世代間の公平性には十分配慮しつつも、当該年度の地方債発行額が元金償還金を超えないようにするなど、地方債発行の抑制に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	当該年度の地方債発行額が元金償還金を超えないようにするな ど、将来の償還額の抑制に努めていることから、平成30年度は前 年度の元金償還額を下回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調整機能など、円滑な財政運営において必要なものである。 今後とも、実質公債費比率の動向等を踏まえ、過大な後年の負担の増加に繋がらないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努めていく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	長期債利子			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)				課	財政課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	財政担当		根拠法令等	●有		[地方自治法、地方財政法等]		●無		
基本施策				担当者名	武井 淳一郎		内線	477		事業の対象	全市民		市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	11	項	1	目	2	事業	1	その他 []			
事業目的	公共施設の建設等にあたり、地方債を活用することで、財源を確保するとともに世代間の負担の公平を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請を行い、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 ・当該借入後、借入約款に基づき償還する。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	209,022,350	187,819,000	178,296,840	162,844,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	0		
物件費	0	0		
維持補修費	0	0		
扶助費	0	0		
補助費等	0	0		
普通建設事業費	0	0		
その他	209,022,350	187,819,000	178,296,840	162,844,000
財源の内訳				
国庫支出金	0	0		
県支出金	1,008,000	483,000	483,000	145,000
市債	0	0		
その他	0	0		
一般財源	208,014,350	187,336,000	177,813,840	162,699,000
職員数(人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)	400,796	436,350	393,250	393,250
総事業費(A+B)	209,423,146	188,255,350	178,690,090	163,237,250
人件費率(B/(A+B))	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.9%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還した。 利子償還額：209,022,350円 <参考> H29年度発行額 930,200千円 H29年度末残高 23,351,203千円
平成30年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還した。 利子償還額：178,296,840円 <参考> H30年度発行額 1,108,900千円 H30年度末残高 21,893,833千円
令和元年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還する。 利子償還額：162,844,000円(予定)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
利子償還額	千円	計画	217,147	187,819	プライマリーバランス		目標	黒字	黒字
		実績	209,022	178,297			実績	黒字	黒字
		計画			実質公債費比率(3か年平均)	%	目標	9.6	9.4
		実績					実績	7.5	6.1

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	平成30年度の長期債利子は、平成29年度と比較して減少した。新たな地方債の発行にあたっては、発行額をできる限り抑制するとともに、有利な条件のものを活用するなど、支払利子の抑制に努めた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
		地方債の発行抑制により、支払利子の削減に繋がる。	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	地方債は世代間の公平性、財源調達・年度間調整機能など円滑な財政運営において必要不可欠であり、その発行にあたっては適正に行う必要がある。		
	世代間の公平性には十分配慮しつつも、当該年度の地方債発行額が元金償還金を超えないようにするなど、地方債発行の抑制に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		新たな地方債の発行にあたっては発行額をできる限り抑制するとともに、縁故債は複数から見積書を徴し、有利な条件のものを活用するなど、支払利子の抑制に努めていることから、平成30年度は前年度の支払利子額を下回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調整機能など、円滑な財政運営において必要なものである。今後とも、実質公債費比率の動向等を踏まえ、過大な後年の負担の増加に繋がらないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努めていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		一時借入金利子		部		企画財政部		実施主体		●市 県 国 其他	
施策の柱(章)				課		財政課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		財政担当		根拠法令等		●有 [地方自治法、借入約款] 無	
基本施策				担当者名		武井 淳一郎		内線		477	
事業の対象				事業の対象		全市民 市民の一部 ■内部職員		その他 []	
予算科目		会計 01 款 11 項 1 目		2 事業		2					
事業目的				事業概要				事業概要			
会計年度内の一時的な歳計現金の不足を金融機関からの借入や基金の繰替運用等により補うことで、健全で柔軟な財政運営を進めていく。				歳計現金の不足が見込まれる場合、次の順で資金調達を行う。 ①基金からの繰替運用、②水道部からの借入、③金融機関からの借入							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,991	3,000,000	0	3,000,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	0		
物件費	0	0		
維持補修費	0	0		
扶助費	0	0		
補助費等	0	0		
普通建設事業費	0	0		
その他	2,991	3,000,000	0	3,000,000
財源の内訳				
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
一般財源	2,991	3,000,000	0	3,000,000
職員数(人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)	400,796	436,350	393,250	393,250
総事業費(A+B)	403,787	3,436,350	393,250	3,393,250
人件費率(B/(A+B))	99.3%	12.7%	100.0%	11.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	0.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	歳計現金に不足が生じた場合、基金からの繰替運用により対応し、資金調達を行った。 一時借入金利子額 2,991円
平成30年度	平成30年度は歳計現金に不足が生じなかったため、基金からの繰替運用、水道部からの借入、金融機関からの借入による資金調達の実績はなかった。
令和元年度	歳計現金に不足が生じる場合、基金からの繰替運用、水道部からの借入、金融機関からの借入により対応し、資金調達を行う。 一時借入金利子額 3,000,000円(予算額)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
支払利子額	千円	計画	3,000	3,000	特になし		目標		
		実績	3	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	平成30年度は歳計現金に不足が生じなかったため、基金繰替運用、水道部からの借入及び金融機関からの一時借入は行わず、適切な資金管理を行うことができた。		
	[]		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	基金からの繰替運用、水道部からの借入、金融機関からの借入を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		平成30年度は歳計現金に不足が生じなかったため、基金繰替運用、水道部からの借入及び金融機関からの一時借入は行わず、適切な資金管理を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	今後も、市税収入がない年度当初や年度末等の歳計現金の不足については、基金の繰替運用、水道部からの借入又は金融機関からの借入により、一時的な資金調達を行い、歳計現金に不足が生じないよう適切な資金管理に努めていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		公有財産取得(土地)		部		企画財政部		実施主体		●市 県 国 其他	
施策の柱(章)				課		財政課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		管財係		根拠法令等		●有 [八潮市財産規則等] 無	
基本施策				担当者名		伊藤 尚		内線		466	
予算科目		会計 01 款 12 項 1 目		1		事業		1		事業の対象	
								■全市民 市民の一部 内部職員		■その他 []	
事業目的				事業概要							
・市が行政を行う上で必要とする、土地について、必要に応じて適正に取得する。				・普通財産として必要な土地を適正に取得する。							

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況(見込み)	
事業費(A)		0	1,000	0	1,000	平成29年度	特になし
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費	0	1,000	0	1,000		
財源の内訳	その他					平成30年度	特になし
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
その他					令和元年度	特になし	
一般財源	0	1,000	0	1,000			
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30			
職員人件費(B)		2,404,773	2,618,100	2,359,500	2,359,500		
総事業費(A+B)		2,404,773	2,619,100	2,359,500	2,360,500		
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.0%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
普通財産(土地)の取得	㎡	計画	—		普通財産(土地)の処分活用	㎡	目標	0	0
		実績	—				実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
取得すべき普通財産である土地がないことから評価は困難である。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
余地がある	
<input checked="" type="radio"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
<input type="checkbox"/> その他	取得すべき土地がないことから余地はない。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
<input checked="" type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない
	<input type="radio"/> ある程度課題がある
大きな課題がある	
現時点において取得すべき普通財産である土地がないことから課題として評価することはない。	
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
	取得すべき土地がないため評価はできない。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他				
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	削減
	労働量	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	必要に応じて適切に対応する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	公有財産取得(建物)			部	企画財政部			実施主体	●市 県 国 其他			
施策の柱(章)				課	財政課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上			
大施策(節)				係・担当	管財係			根拠法令等	●有 [八潮市財産規則等] 無			
基本施策				担当者名	伊藤 尚		内線	466		事業の対象	全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	12	項	1	目	2	事業	1	■その他 []	
事業目的	・市が行政を行う上で必要とする、建物について、必要に応じて適正に取得する。				事業概要	・普通財産として必要な建物を適正に取得する。						

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況(見込み)	
事業費(A)		0	1,000	0	1,000	平成29年度	特になし
事業費の内訳							
委員報酬						平成30年度	特になし
物件費							
維持補修費							
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費		0	1,000	0	1,000		
その他							
財源の内訳						令和元年度	特になし
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他							
一般財源		0	1,000	0	1,000		
職員数(人/年)		0.00	0.00	0.00	0.00		
職員人件費(B)		0	0	0	0		
総事業費(A+B)		0	1,000	0	1,000		
人件費率(B/(A+B))			0.0%		0.0%		
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.0%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
建物の取得	棟	計画	-		普通財産(建物)の処分活用	棟	目標	-	
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度	
	● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 取得すべき普通財産である建物がないことから評価は困難である。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他 取得すべき建物がないことから余地はない。

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	● 課題はほとんどない 程度課題がある 大きな課題がある
課題	現時点において取得すべき普通財産である建物がないことから課題として評価することはない。
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
	取得すべき建物がないため評価はできない。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了
	:見直して継続 :他事業と統合して継続
	重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他
経営資源(H31年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減 労働量 増加 ● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	必要に応じて適切に対応する。

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		土地開発公社健全化事業		部		企画財政部		実施主体		●市 県 国 其他	
施策の柱(章)				課		財政課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		管財係		根拠法令等		●有 [公有地の拡大の推進に関する法律] 無	
基本施策				担当者名		伊藤 尚 内線 466		事業の対象		全市民 市民の一部 ■内部職員	
予算科目		会計 01 款 12 項 3 目		1 事業 1				その他 []			
事業目的				事業概要							
・土地開発公社に先行取得させた土地の借入金に係る利子等の補助を行うことにより、八潮市土地開発公社の健全化を図る。				・土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の返済のための補助金事業							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,204,955	3,217,000	3,216,570	2,689,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	3,204,955	3,217,000	3,216,570	2,689,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,204,955	3,217,000	3,216,570	2,689,000
職員数(人/年)	0.85	0.85	0.85	0.85
職員人件費(B)	6,813,524	7,417,950	6,685,250	6,685,250
総事業費(A+B)	10,018,479	10,634,950	9,901,820	9,374,250
人件費率(B/(A+B))	68.0%	69.8%	67.5%	71.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として3,204,955円を交付した。
平成30年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として3,212,000円を交付した。
令和元年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として2,689,000円を交付する。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	
土地開発公社への補助金交付		計画	3,212,000	3,216,570	土地開発公社における借入金に係る利子の支払い	目標	3,212,000	3,216,570
		実績	3,204,955	3,212,000		実績	3,204,955	3,212,000
		計画				目標		
		実績				実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 [設置する地方公共団体が出資することが法により規定されている。]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	土地開発公社に補助金を交付し、金融機関に対し利息の支払いを行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	● 余地が大きい	余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他 [計画的に土地開発公社保有の土地を買い戻すことで補助金の抑制を図ることができる。]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	土地開発公社に保有させている期間が長期化することによる財政負担の増加が懸念される。
考えられる対応策	土地開発公社経営健全化計画に基づき、計画的に買戻しを行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	補助金交付による簿価の抑制に関しては順調であるが、土地開発公社において長期間先行取得の土地を保有しており、補助金を抑制するためには、計画的な買戻しが不可欠である。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	➤ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	土地開発公社経営健全化計画に基づき、補助金により簿価の抑制を図りながら、計画的に買戻しを行う。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	予備費		部	企画財政部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)			課	財政課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)			係・担当	財政担当		根拠法令等	●有 [地方自治法第217条] 無				
基本施策			担当者名	武井 淳一郎		事業の対象	全市民	市民の一部	■内部職員		
予算科目	会計	01	款	13	項		1	目	1	事業	
事業目的	一般会計予算には、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設けなければならない。					事業概要	当初予算で予備費を計上する。				

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		20,386,000	50,000,000	33,837,000	50,000,000	平成29年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用した。 ・総務費へ充用 7,020,000円 ・民生費へ充用 1,305,000円 ・衛生費へ充用 1,962,000円 ・商工費へ充用 58,000円 ・土木費へ充用 6,757,000円 ・教育費へ充用 3,284,000円
事業費の内訳	委員報酬	0	0				
	物件費	0	0				
	維持補修費	0	0				
	扶助費	0	0				
	補助費等	0	0				
	普通建設事業費	0	0				
その他	20,386,000	50,000,000	33,837,000	50,000,000	平成30年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用した。 ・総務費へ充用 15,479,000円 ・衛生費へ充用 1,882,000円 ・商工費へ充用 146,000円 ・教育費へ充用 2,612,000円 ・民生費へ充用 5,665,000円 ・労働費へ充用 1,045,000円 ・土木費へ充用 7,008,000円	
財源の内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	市債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	20,386,000	50,000,000	33,837,000	50,000,000	令和元年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用する。 ・予算額 50,000,000円	
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20			0.20
職員人件費（B）		1,603,182	1,745,400	1,573,000			1,573,000
総事業費（A+B）		21,989,182	51,745,400	35,410,000			51,573,000
人件費率（B/（A+B））		7.3%	3.4%	4.4%			3.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	67.7%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	年度途中における不測の事態等による、予算の不足が生じた場合の対応が適切にできた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある
● 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	予備費は地方自治法に基づくものであり、年度途中における不測の事態等により予算の不足が生じた際に適切な対応ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	➤ 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
		● 削減	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	地方自治法217条に基づき、必要な予算を計上し、年度途中における不測の事態等により、予算の不足が生じた際に適切な対応に努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1503000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		戸籍事務		部		生活安全部		実施主体		●市 県 国 其他	
施策の柱(章)				課		市民課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		戸籍係		根拠法令等		●有 [戸籍法] 無	
基本施策				担当者名		北原 睦子		内線		200	
事業の対象				事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員		その他 []			
予算科目		会計 01 款 2 項 3 目		1 事業		2					
事業目的		日本国民の国籍とその親族的身分関係を戸籍簿に登録し、これを公証する。				事業概要		戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行う。			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	13,613,833	12,830,000	12,760,148	12,788,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	13,586,833	12,803,000	12,733,148	12,761,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	27,000	27,000	27,000	27,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	79,195	79,000	82,975	79,000
市債				
その他				
一般財源	13,534,638	12,751,000	12,677,173	12,709,000
職員数(人/年)	3.60	3.50	3.50	3.50
職員人件費(B)	28,857,280	30,544,500	27,527,500	27,527,500
総事業費(A+B)	42,471,113	43,374,500	40,287,648	40,315,500
人件費率(B/(A+B))	67.9%	70.4%	68.3%	68.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行った。
平成30年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行った。
令和元年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
年間届出処理数	件	計画	4,000	4000	1件あたりの処理時間	時間	目標	1.5	1.5
		実績	3,948	4053			実績	1.5	2
涉外戸籍の年間処理件数	件	計画	200	200	1件あたりの涉外戸籍の処理時間	時間	目標	2	2
		実績	166	158			実績	2	2

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	瀧沢 昭仁
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	年間届出処理数及び渉外戸籍の年間処理件数は、計画した件数を上回らなかったが、年間処理件数及び渉外戸籍の年間処理件数の実績件数は前年を上回った。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	渉外(外国籍)の届出については、事件本人の国の法律による必要書類の相違、書類等の改正への理解、成立要件の確認・把握などのため対応に苦慮し時間を要している。実例がないもの、稀なものなど、戸籍の届出・記載等への対応が課題である。また、このような状況に対応できる職員の育成も課題である。		
考えられる対応策	さいたま地方法務局の指導・協議会で行われる事例研究会を通じて、情報交換を行い事例に対応していく。また、最新の状況を把握するため、書籍等による調査・研究、係内の打ち合わせを通じて共通理解を図りながら見識を高めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		戸籍届出処理、公証事務についても順調に処理されている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善
		■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	渉外の届出件数は増減を繰り返しているが、実例がない国からの届出では、処理時間を要する傾向があることから、速やかに事務処理が行えるように職員間の情報交換を行い、適切な対応を図りながら現在の状況を継続していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1503000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	住民基本台帳事務			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)				課	市民課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	市民係		根拠法令等	●有		[住民基本台帳法・八潮市印鑑条例]				
基本施策				担当者名	瀧沢 昭仁		内線	211		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	3	目	1	事業	3	その他 []			
事業目的	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録及び印鑑登録証明書を発行するとともに、住民の住所に関する届出書等の簡素化を図り、併せて住民に関する記録の適正な管理を行うことで、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的とする。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 住民異動及び印鑑登録、各種証明書の発行に関する事務を行う。 個人番号カードの交付に関する事務を行う。 市町村交通災害共済制度に関する事務を行う。 コンビニ交付事務に関する事務を行う。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	17,037,623	16,805,000	16,657,907	44,874,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	14,337,623	14,105,000	13,957,907	42,174,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	17,037,623	16,805,000	16,657,907	44,874,000
職員数(人/年)	5.00	5.30	5.30	5.30
職員人件費(B)	40,079,555	46,253,100	41,684,500	41,684,500
総事業費(A+B)	57,117,178	63,058,100	58,342,407	86,558,500
人件費率(B/(A+B))	70.2%	73.3%	71.4%	48.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	平成29年度の各証明交付等件数は、戸籍関係15,103件、住民票謄抄本41,164件、戸籍の附票3,008件、印鑑証明19,205件、個人番号カード交付1,845件、諸証明871件、住民票補助台帳の閲覧112件であった。交通災害共済の加入件数は3,285件、見舞金支払件数は29件あった。
平成30年度	平成30年度の各証明交付等件数は、戸籍関係14,689件、住民票謄抄本39,235件、戸籍の附票2,934件、印鑑証明19,531件、個人番号カード交付1,634件、諸証明747件、住民票補助台帳の閲覧160件であった。交通災害共済の加入件数は3,295件、見舞金支払件数は19件あった。
令和元年度	住民記録の適正な管理を実施するとともに、証明書発行事務および個人番号カード交付事務を円滑に行い市民サービス向上に努める。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
各種証明書年間交付件数	件	計画	100,000	100,000	1件あたり処理時間	時間	目標	0.2	0.2
		実績	81,308	79,581			実績	0.2	0.2
交通災害処理件数	件	計画	30	30	1件あたり処理時間	時間	目標	0.5	0.5
		実績	29	19			実績	0.5	0.5

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い		B:高い
● A:非常に高い		C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
その他		

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指数の数値は両方共に数値を下回ったが、成果指数は両方とも目標達成ができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	市役所の閉庁時間や土曜日、祝日において、各種証明相が発行できるコンビニ交付の利用率の向上。 コンビニ交付の周知を継続していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	各種説明書の交付件数は計画を下回っているが、杭移民基本台帳事務については、適切に処理されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
削減			削減
今後の実施方針(改善方針)	職員一人ひとりが共通認識の下で、接遇技術を身に付け、質の高い行政サービスを提供していく		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1503000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		外国人登録事務		部		生活安全部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		市民課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		市民係		根拠法令等		●有 [出入国管理特例法] 無	
基本施策				担当者名		瀧沢 昭仁		内線		211	
予算科目		会計 01 款 2 項 3 目		1 事業		4		事業の対象		全市民 ■市民の一部 内部職員	
事業目的		日本に在留する外国人の登録を行うことにより、外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。				事業概要		外国人の居住関係の公証及び、特別永住者に対する特別永住者証の受付、交付に関する事務を行う。			

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		17,906	22,000	14,945	22,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	17,906	22,000	14,945	22,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	17,906	22,000	14,945	22,000
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数(人/年)		0.70	0.70	0.70	0.70
職員人件費(B)		5,611,138	6,108,900	5,505,500	5,505,500
総事業費(A+B)		5,629,044	6,130,900	5,520,445	5,527,500
人件費率(B/(A+B))		99.7%	99.6%	99.7%	99.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	67.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	外国人の居住関係の公証事務処理 外国人数3,269人(平成30年3月31日) 特別永住者の更新・変更等の事務処理 特別永住者数165人(平成30年3月31日)
平成30年度	外国人の居住関係の公証事務処理 外国人数3,611人(平成31年3月31日) 特別永住者の更新・変更等の事務処理 特別永住者数152人(平成31年3月31日)
令和元年度	特別永住者の更新・変更等の事務処理

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
特別永住者数	人	計画	160	160	1件あたり処理時間	時間	目標	0.5	0.5
		実績	165	152			実績	0.5	0.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い		B:高い
● A:非常に高い		C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
その他		

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 活動指標の目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
特別永住者の登録者数は、概ね計画どおりであった。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題
	● 課題はほとんどない 程度課題がある 大きな課題がある
考えられる対応策	国際化に伴って増回している日本語での会話が困難な外国人への対応が課題。 現状では、身振り・手振り等ジェスチャーを交えて対応している。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	外国人登録事務については、問題なく対応ができています

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	引続き、外国人登録事務を適切に行っていく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		公債費		部		建設部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		下水道課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		管理係		根拠法令等		●有 [地方自治法、地方財政法] 無	
基本施策				担当者名		戸部 悟		内線		342	
事業の対象				事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員	
予算科目		会計 03 款 3 項 1 目		1		事業		その他 []	
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・長期債元金を借入先に償還する。 ・長期債利子を借入先に支払う。 ・歳計現金が不足する際に金融機関等から一時的に借入を行うときの利子。 			
・健全で柔軟な下水道事業を推進するために確保した地方債の償還を行う。											

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,614,387,769	1,625,699,000	1,628,168,988	1,609,213,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他	1,614,387,769	1,625,699,000	1,628,168,988	1,609,213,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	400,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
その他	435,990,962	433,614,000	820,921,458	517,203,000
一般財源	778,396,807	892,085,000	507,247,530	792,010,000
職員数(人/年)	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	1,614,387,769	1,625,699,000	1,628,168,988	1,609,213,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・長期債元金を借入先に償還した。 1,252,616,124円 ・長期債利子を借入先に支払った。 361,546,644円 ・一時借入の利子を支払った。 225,001円
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・長期債元金を借入先に償還した。 1,286,538,000円 ・長期債利子を借入先に支払った。 338,161,000円 ・一時借入の利子を支払った。 1,000円
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・長期債元金を借入先に償還する。 1,281,647,000円 ・長期債利子を借入先に支払う。 324,566,000円 ・一時借入の利子を支払う。 3,000,000円

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	
一時借入日数	日	計画	120	123	一時借入利子額	円	目標	1,000,000
		実績	73	55			実績	225,001
		計画					目標	
		実績					実績	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	・ 毎期の長期債元金等を借入先に償還した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地						
	■	余地が大きい	●	余地がある	■	余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	■	成果を高める工夫が考えられる				
	■	その他				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか								
	■	偏りがある	●	やや偏りがある	■	偏りがない	■	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地								
	●	余地がある	■	余地がない	■	受益者負担がない	■	非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題					
	■	課題はほとんどない	●	ある程度課題がある	■	大きな課題がある
考えられる対応策	下水道事業の経営健全化を図るための対応策 ・ 使用料及び料金体系の見直しによる料金収入の安定的な確保 ・ 投資効率の高い地区への重点的な投資 ・ 普及率及び水洗化率の向上					

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
	☆☆☆ 順調	・ 必要な毎期の長期債元金等を借入先に償還できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●	現状のまま継続	■	休止・廃止	■	終了・完了			
	■	見直して継続	■	他事業と統合して継続					
	➤	■	重点化(拡充)	■	手段を改善	■	効率・簡素化	■	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	■	増加	●	現状維持	■	削減		
	労働量	■	増加	●	現状維持	■	削減		
今後の実施方針(改善方針)	・ 下水道事業の健全な経営が図れるように努める。								

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	予備費		部	建設部		実施主体	●市	県	国	その他			
施策の柱(章)			課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)			係・担当	管理係		根拠法令等	●有 [地方自治法] 無						
基本施策			担当者名	戸部 悟		事業の対象	内線		342		全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	03	款	4	項		1	目	1	事業	■その他 []		
事業目的	・予算外の支出は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上する。					事業概要	・予備費を計上する。						

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		0	2,940,000	0	1,467,000	平成29年度	・予備費を計上した。
事業費の内訳							
委員報酬						平成30年度	・予備費を計上した。
物件費							
維持補修費							
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費							
その他			2,940,000	0	1,467,000		
財源の内訳						令和元年度	・予備費を計上する。
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他							
一般財源			2,940,000	0	1,467,000		
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00		
職員人件費（B）		0	0	0	0		
総事業費（A+B）		0	2,940,000	0	1,467,000		
人件費率（B/（A+B））			0.0%		0.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 岡田 亨

当該事務事業について市が関与する必要性

● A:非常に高い B:高い C:ある程度認められる

判断理由

- 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した

業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)

・予備費を確定した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい 余地がある ●余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある やや偏りがある 偏りがない ●非該当

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題

● 課題はほとんどない 程度課題がある 大きな課題がある

課題

考えられる対応策

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・適正に計上できた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性

●:現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了

:見直して継続 :他事業と統合して継続

> 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他

経営資源(H31年度比)	事業費	増加	●現状維持	削減
	労働量	増加	●現状維持	削減

今後の実施方針(改善方針)

・適正に運用する。

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		土地区画整理事務		部		都市デザイン部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		区画整理課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		事業推進担当		根拠法令等		●有 [土地区画整理法] 無	
基本施策				担当者名		山崎勇人		内線		404	
予算科目		会計 01 款 8 項 3 目 5 事業 2		事業の対象		全市民 ■市民の一部 内部職員		その他 []			
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 本市が抱えている課題を解決するため、情報収集、知識の修得及び技術向上を図る場として協議会へ参加する。 指定金融機関の融資を受けた付け保留地購入者から申請があった場合、規定の諸条件に合致する者へ限度額の範囲で利子補給を行う。 			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	984,810	1,265,000	920,093	1,254,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	921,810	1,052,000	857,093
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	63,000	213,000	63,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	984,810	1,265,000	920,093	1,254,000
職員数(人/年)				
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	984,810	1,265,000	920,093	1,254,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	72.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県土地区画整理事業推進協議会へ参加し、関係機関と情報交換を行った。 大瀬古新田地区1名の利用者への利子補給を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県土地区画整理事業推進協議会へ参加し、関係機関と情報交換を行った。 大瀬古新田地区1名の利用者への利子補給を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県土地区画整理事業推進協議会へ参加し、関係機関と情報交換を行う。 大瀬古新田地区1名の利用者として3名への利子補給を見込む。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度
		計画		利子補給新規利用者数	人	目標	3
		実績				実績	0
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本間尚樹	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> 協議会へ参加することにより、近隣市町等の状況の確認及び情報の収集を行うことができ、本市の事業を進める上で参考になった。 利子補給新規利用者の申込はなかったが、大瀬古新田地区の1名に対して利子補給を行った。 		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	
		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		● やや偏りがある	
		偏りがない	
非該当			

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		● 余地がない	
		受益者負担がない	
非該当			

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利子補給の新規利用者がいない。 ・ 土地区画整理事業の各施行者に対し、換地交渉及び付け保留地購入交渉の際に、利子補給のPRをお願いするとともに、制度の見直し等について検討を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業ではないため、評価の対象ではないと考えられるが、協議会へ参加することにより、近隣市町等の状況の確認及び情報の収集を行うことができ、利子補給も土地区画整理事業を推進させる一助となっていることから、評価は概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ :重点化(拡充)		■ :手段を改善		□ :効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も協議会への参加をすることにより、本市が抱えている課題を解決するための情報収集、知識の修得及び技術の向上を図る。 ・ 継続して土地区画整理事業施行者へ換地交渉及び付け保留地交渉の際に、利子補給のPRをお願いするとともに、制度の見直し等について検討を行う。 					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		2101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	工事検査事務		部	工事検査課		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)			課	工事検査課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)			係・担当	検査係		根拠法令等	●有 [地方自治法、八潮市契約規則他] 無				
基本施策			担当者名	本田 大輔		内線	375		事業の対象	全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	16	事業	1	
事業目的	<p>・公共工事の目的物によって受ける給付の完了等に対し、市民に代わって厳正な検査を行う。 ・施工管理における適正な労働安全衛生管理の向上に寄与するとともに建設技術の向上の確保に努める。 ・工事検査業務研究会等の研修を通じ、相互の技術向上を図り、より良い品質の確保に努める。</p>					事業概要		<p>・請負金額130万円を超える建設工事の検査を行う。 ・労働安全衛生管理の向上を図るため、専門研修に参加する。 ・埼玉県工事検査担当者連絡会、越谷県土市町工事検査業務研究会等の研修を通じ、品質確保における検査技術の向上を図る。</p>			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	111,762	133,000	91,411	133,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	53,414	72,000	44,611	72,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	58,348	61,000	46,800	61,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	111,762	133,000	91,411	133,000
職員数(人/年)	2.00	2.00	2.00	2.00
職員人件費(B)	16,031,822	17,454,000	15,609,904	15,936,000
総事業費(A+B)	16,143,584	17,587,000	15,701,315	16,069,000
人件費率(B/(A+B))	99.3%	99.2%	99.4%	99.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	68.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総工事検査数140件 発注済未検査数15件(繰越10件(事故繰越1件を含む)、継続5件(H28よりの継続1件を含む))。完成検査134件、中間検査5件、出来高検査1件を実施した。 ・施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人2名の表彰を行った。 ・施工管理における労働安全衛生管理の向上を図るため、検査員、監督員の延べ4名について、関連する専門研修に参加をした。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総工事検査数158件 発注済未検査数9件(繰越6件(事故繰越2件を含む)、継続3件(H29よりの継続1件を含む))内訳については、完成検査146件、中間検査9件、出来高検査3件(出来高清算払1件を含む)を実施した。 ・施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人1名の表彰を行った。 ・施工管理における労働安全衛生管理の向上を図るため、検査員、監督員の延べ4名について、関連する専門研修に参加をした。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事検査員による対象工事の工事検査率100%を予定 ・施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人の表彰を予定(2名を限度に予定) ・施工管理に係る労働安全衛生管理の向上を図るため、関連専門研修に参加予定。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
工事検査員による工事検査率	%	計画	100	100	工事検査員による工事検査率	%	目標	100	100
		実績	100	100			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅井 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他 (地方自治法第234条の2第1項(契約の履行の確保))		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	工事検査員による工事検査率については、平成29年度より再任用職員1名を含む実質3名体制となったため、目標、実績ともに前年度と同様、目標としていた100%を達成することができたため		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他 (専門的知識を備えた職員(再任用職員等)を採用することで、効率的かつ効果的な人材確保とコスト削減を図る)		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題				
課題	<table border="1"> <tr> <td>■ 課題はほとんどない</td> <td>■ ある程度課題がある</td> <td>● 大きな課題がある</td> </tr> </table> <p>現在、本課においては、請負金額130万を超える建設工事の検査を行っているが、本来、すべての公共事業の目的物に対して検査を行える体制を構築しなければならない。</p>	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある		
考えられる対応策	<p>現在のような建設工事のみの検査規則、要綱等だけではなく、業務に応じた規則、要綱の作成と検査を行う上での環境づくりが必要であると考えられる。</p>			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	前年度と同様に工事検査員による工事検査率100%が維持されていることから、順調に業務が行われていると判断したため

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
<p>「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、平成26年度より実施している工事成績評価の改善等を検討し、関連事業課からの協力のもと、発注業務に対する総合的な検査の実現と適正かつ公平な検査業務の構築に向け、事業を進めていく。</p>			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		2201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	会計事務		部	会計課		実施主体	●市	県	国	その他		
施策の柱(章)			課	会計課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)			係・担当	審査係		根拠法令等	●有 [地方自治法、地方自治法施行令、会計規則] 無					
基本施策			担当者名	丸山 恵美子		内線	208		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	5	事業	1		
事業目的	市民から付託されている公金等について、法令等に基づき適正に管理し、適切な出納を行う。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公金の適切な保管及び出納事務を実施するため、金銭会計システムにより操作、管理を行う。同システムで作成した伝票を審査し、決算を調製する。 公金について、安全性を確保した中で、適正かつ効率的な運用を図った資金管理に努め、常時、不測の事態に備える。 					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	15,339,923	15,211,000	19,287,572	18,146,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	15,088,803	14,959,000	19,038,452	17,895,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	251,120	252,000	249,120	251,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	10,963,790	10,915,000	11,805,440	13,619,000
一般財源	4,376,133	4,296,000	7,482,132	4,527,000
職員数(人/年)	6.00	6.00	6.00	6.00
職員人件費(B)	48,095,466	52,362,000	47,190,000	47,190,000
総事業費(A+B)	63,435,389	67,573,000	66,477,572	65,336,000
人件費率(B/(A+B))	75.8%	77.5%	71.0%	72.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	126.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 歳入…指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、金銭会計システムに入力後、収入票を抽出し、該当課に回付した。 歳出…支出伝票を審査後、支払日毎に整理、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。「公振くん」の運用により公共料金支払事務の効率化を図った。 出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成した。 指定金融機関他、商工観光課・総務人事課・健康増進課・市民課・ゆまにて・市民課(駅前出張所)・社会福祉課(図書館・公民館)・やしお生涯学習館・文化財保護課に対し、適正な公金管理及び処理がなされているかを検査した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 歳入…指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、金銭会計システムに入力後、収入票を抽出し、該当課に回付した。 歳出…支出伝票を審査後、支払日毎に整理、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。「公振くん」の運用により公共料金支払事務の効率化を図った。 出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成した。 指定金融機関他、企画経営課・秘書広報課・人権・男女共同参画課・財政課・資産税課・社会福祉課・環境リサイクル課・リサイクルプラザに対し、適正な公金管理及び処理がなされているかを検査した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 歳入…指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、金銭会計システムに入力後、収入票を抽出し、該当課に回付する。 歳出…支出伝票を審査後、支払日毎に整理、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。「公振くん」の運用により公共料金支払事務の効率化を図る。 出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成する。 公金について、安全性を確保した中で、適正かつ効率的な運用を図るとともに、指定金融機関等及び公金を取り扱う課に対し、適正な公金管理及び処理がなされているかを検査をする。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
決算作成時における振替伝票数	件	計画	0	0	伝票の正確な記入率	%	目標	100	—
		実績	1	2			実績	99.99	—
		計画			定期監査における伝票指摘割合の抑制	%	目標	—	0.07
		実績					実績	0.07	0.09

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名
<input type="radio"/> A:非常に高い <input type="radio"/> B:高い <input type="radio"/> C:ある程度認められる		
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	決算作成時における振替伝票数が2件であったことは、決算作成の準備段階までに、適正な会計伝票処理を行うことが出来ていたと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
--------------------------------	----------------------------------	--	------------------------------

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input checked="" type="radio"/> 非該当
--------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------	--------------------------------------

判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
	<ul style="list-style-type: none"> ・決算処理における事務が増大する中、更なる効率化を検討する必要がある。 ・特異な例が発生した際に、迅速に適切な対応をする必要がある。 ・会計伝票に不適切な点が見受けられることから、伝票事務担当者の知識を深めることが必要である。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度より決算内容の確認媒体を紙からデータに変更した。 ・会計課職員のスキル向上を図るため、外部研修に参加するとともに、OJTを通じて積極的な意見交換等を行い、共通認識を深め、特異的な異例及び対処方法を継承していく。 ・伝票担当者に対し、基礎研修を実施する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	滞りなく事務が遂行されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の伝票担当者が基本的な知識を効率的に学べるよう、市内研修を継続的に行うと共に、各種マニュアル等をライブラリに掲載し、年1回改訂を行う。 ・会計課職員が適切な伝票審査や出納事務を効率的に行うために作成した「会計事務ガイドブック」の随時改訂に努める。 ・誤りのない決算書を作成できるよう、各課担当者向けに予算執行のチェックの手順やポイント等を取りまとめ、ライブラリに掲載する。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		4101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	議会事務局運営事業			部	議会事務局		実施主体	●市	県	国	その他		
施策の柱(章)				課	議事調査課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	調査係		根拠法令等	●有 [地方自治法] 無					
基本施策				担当者名	衛藤 裕一		内線	239		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	1	項	1	目	1	事業	2	その他	[]	
事業目的	・議決機関として市議会を構成し、市民の意思を市政に反映させる。 ・議会の公開及び透明性を確保し、議会に対する市民の理解と認識を高める。				事業概要	・議会運営に関する事務 ・議場の維持管理に関する事務 ・各種議長会に関する事務 ・行政視察など議員活動の補助事務 ・インターネットなどを活用した議会広報事務							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	198,825,504	204,720,000	202,545,942	208,901,000
事業費の内訳				
委員報酬	181,499,203	184,354,000	184,348,400	183,314,000
物件費	13,328,878	15,147,000	13,897,243	20,339,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	3,997,423	5,219,000	4,300,299	5,248,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	198,825,504	204,720,000	202,545,942	208,901,000
職員数(人/年)	3.85	3.85	3.85	3.85
職員人件費(B)	30,861,257	33,598,950	30,280,250	30,280,250
総事業費(A+B)	229,686,761	238,318,950	232,826,192	239,181,250
人件費率(B/(A+B))	13.4%	14.1%	13.0%	12.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	議決機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施した。 さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に5回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせした。
平成30年度	議決機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施した。 さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に4回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせした。
令和元年度	議決機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施する。 さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に4回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせする。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
定例会等開催回数	回	計画	5	5	定例会における傍聴者数	人	目標	330	330
		実績	5	5			実績	244	296
審議件数	件	計画	130	130	議決件数	件	目標	130	130
		実績	134	131			実績	134	131

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	天野 茂	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
円滑な議会運営を行うことができ、活動指標の目標を達成できた。成果指標については、定例会における傍聴者数が目標を下回っているが、昨年度に比べ50名以上人数を増やすことができ、議決件数は目標数に達した。また、定例会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に掲載し、ホームページによる情報公開の充実などに努めた。				
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない	
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■	成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		余地がない	受益者負担がない	● 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	議場の老朽化により、会期中に議場設備の不具合が生じ、議会運営に支障をきたす恐れがある。 応急的な修繕を行いながら、円滑な議会運営に努める。なお、耐震化のための庁舎更新の計画に併せ、議会機能の充実を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
議場の老朽化等の問題はありますが、議会運営及び情報の公開など概ね目標が達成できた。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了	
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	円滑な議会運営に努めるとともに「開かれた議会」として八潮市議会だよりや議会ホームページ等を充実させ、情報公開に努める。さらに市民等の議会への関心を深め、市民の議会傍聴を促す。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		4201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		公平委員会運営事業		部		監査委員事務局・公平委員会		実施主体		● その他	
施策の柱(章)				課		監査委員事務局・公平委員会		継続年数		● 16年以上	
大施策(節)				係・担当		監査係		根拠法令等		● 有 [地方自治法、地方公務員法] 無	
基本施策				担当者名		矢川 貴法		内線		294	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 10 事業 1		事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員		その他 []			
事業目的				事業概要				<p>・地方自治法第180条の5の規定により、職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため、任命権者から独立した地位を有する機関として、公平委員会が設置された。</p> <p>人事行政の状況を把握するため、定例会において、市及び教育委員会から職員の採用や異動状況等を聴取する。職員の勤務条件に関する措置や不利益処分に対する審査請求に対し、必要な措置を講じる。また、職員からの苦情相談があった場合、必要に応じて関係者から事情聴取を行い、適切な助言をする。</p>			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	270,522	356,000	259,580	353,000
委員報酬	140,000	176,000	140,000	176,000
物件費	48,022	88,000	50,080	85,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	82,500	92,000	69,500	92,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	270,522	356,000	259,580	353,000
職員数(人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)	801,591	872,700	786,500	786,500
総事業費(A+B)	1,072,113	1,228,700	1,046,080	1,139,500
人件費率(B/(A+B))	74.8%	71.0%	75.2%	69.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	72.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	4/25第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等 10/2第2回定例会「平成29年度職員採用試験の実施状況について」等 5/22平成28年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」 5/29「埼玉県公平委員会連合会」 5/15.10/11「全国公平委員会連合会関東支部」 7/6~7/7・10/27「全国公平委員連合会」 3/6 職員苦情相談
平成30年度	4/25第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等 10/1第2回定例会「平成30年度職員採用試験の実施状況について」等 5/28平成29年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」 5/9「埼玉県公平委員会連合会」 10/12「全国公平委員会連合会関東支部」 7/12~7/13・10/26「全国公平委員連合会」研修会参加
令和元年度	4/19第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等 10/1第2回定例会「令和元年度職員採用試験の実施状況について」等 5/21平成30年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」 5/10「埼玉県公平委員会連合会」 5/13・10/11「全国公平委員会連合会関東支部」 7/11~12・10/25「全国公平委員連合会」研修会参加予定

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
定例会の開催	回	計画	2	2	研修会への参加	回	目標	5	5
		実績	2	2			実績	5	4
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	奥村 桂子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会を2回開催した。 ・公平委員連合会の主催する研修会に5回参加することを目標としていたが、業務が重なってしまったため4回の参加となってしまった。 ・公平委員会対応マニュアルの見直しを行った。 		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	職員の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に対する審査請求について、長年事例がなく、また、参考図書等も古いものが大半である。 公平委員会の研修会等に参加し、制度の調査研究及び情報収集に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		・職員からの勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に対する審査請求、苦情相談はなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	職員の勤務条件に関する措置の要求や不利益処分に対する審査請求があった場合、適切に公平委員会において審議できるよう、研修会の参加など必要な知識の習得及び情報収集に努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		4201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	監査委員事務局運営事業			部	監査委員事務局・公平委員会			実施主体	市	県	国	● その他	
施策の柱(章)				課	監査委員事務局・公平委員会			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)				係・担当	監査係			根拠法令等	● 有 [地方自治法等] 無				
基本施策				担当者名	矢川 貴法		内線	294		事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	6	目	1	事業	2	■ その他 [行政事務等の執行及び管理]		
事業目的	・地方自治法第199条の規定により、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正、合理的かつ効率的に行われているかを監査する。						事業概要	定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等監査、住民の直接請求による監査、市長の要求に基づく監査、議会の請求に基づく監査、住民監査請求による監査、職員の賠償責任に関する監査、例月出納検査、決算審査、基金の運用状況審査、健全化判断比率等審査など法令に基づく監査等を行う。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,205,556	2,958,000	2,841,313	3,187,000
委員報酬	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
物件費	1,878,996	1,634,000	1,517,753	1,862,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	126,560	124,000	123,560	125,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,205,556	2,958,000	2,841,313	3,187,000
職員数(人/年)	1.80	1.80	1.80	1.80
職員人件費(B)	14,428,640	15,708,600	14,048,914	14,342,400
総事業費(A+B)	17,634,196	18,666,600	16,890,227	17,529,400
人件費率(B/(A+B))	81.8%	84.2%	83.2%	81.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	決算審査(上水道(6/5)一般・特別会計(6/22~7/5))、例月出納検査12回(毎月24日)定期監査2回(全課所の伝票等(4/6~7/5・11/2~1/19)、部監査(8/28~10/31))、健全化判断比率等審査(8/1~8/16)、財政援助団体等監査(1/25~2/27)、水道事業たな卸2回(9/29、3/30)、住民監査請求(2/28~)を実施。東部都市監査委員会(5/18)、関東都市監査委員会(5/31)、埼玉県都市監査委員会(5/24)、全国都市監査委員会(8/24)の総会へ参加。
平成30年度	決算審査(上水道(6/28)一般・特別会計(6/29~7/13))、例月出納検査12回(毎月24日)定期監査2回(全課所の伝票等(4/5~7/13・9/18~12/14)、部監査(11/26~1/11))、健全化判断比率等審査(8/1~8/22)、学校監査(1/10~2/1)、水道事業たな卸2回(9/28、3/29)を実施。東部都市監査委員会(5/16)、埼玉県都市監査委員会(5/30)の総会及び研修会へ参加。
令和元年度	決算審査(上水道(7/1)一般・特別会計(7/3~7/18))、例月出納検査(毎月24日)定期監査2回(全課所の伝票等(4/15~7/18・9/17~12/13))、部監査(11/25~1/24)、健全化判断比率等審査(8/1~8/22)、財政援助団体等監査(1/20~2/25)、水道部事業たな卸2回(9/30、3/31)を実施予定。東部都市監査委員会(5/23)埼玉県都市監査委員会(5/30)関東都市監査委員会(8/1)全国都市監査委員会(8/29~8/30)の総会及び研修会へ参加予定。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
地方自治法に基づく監査等の回数	回	計画	21	21	研修会への参加	回	目標	12	10
		実績	22	21			実績	12	8
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	奥村 桂子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・ 学校監査を実施したことにより、学校現場での財務に関する事務について確認をすることができた。		
	・ 監査業務と研修会の日程が重なり、出席できなかった研修会が2回あった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>地方自治法等に基づく監査等を効率的かつ効果的に実施するため、監査委員事務局職員の能力向上を図り、専門性を高めていく必要がある。</p> <p>・ 監査業務が増加し、内容も専門的な知識・経験が求められるため、監査事務を始めとする関係事務についての研修会へ積極的に参加し、監査知識を深めていく。 ・ 監査対象のリスクの識別を行い、リスクの重要性に応じた監査の手法を取り入れる。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		<p>・ 地方自治法に基づく監査等を監査計画どおり実施し、監査結果を市長、議長等に報告し、公表した。また、監査結果に基づき措置を講じたときは措置結果についても公表をした。 ・ 地方自治法の改正に伴い、内部統制、監査基準等の研修会に参加し、監査知識の習得に努めた。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	■ 増加	● 現状維持
	■ 労働量	● 増加	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>・ 監査委員事務局の人員は限られているため、事務局職員が知識を習得し、専門性を高めることができる環境づくりが必要である。研修会等によるスキルアップや知識の習得、情報収集に努めるとともに事務局内での情報の共有に努め、事務機能の充実を図る。 ・ 監査基準を令和元年度中に策定し、次年度から監査基準に基づく監査を実施していく。</p>		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		4301000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		選挙管理委員会運営事業		部		選挙管理委員会		実施主体		●市 県 国 其他	
施策の柱(章)				課		選挙管理委員会		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		選挙係		根拠法令等		●有 [地方自治法] 無	
基本施策				担当者名		鈴木 武		内線		264	
事業の対象				事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員		その他 []	
予算科目		会計 01 款 2 項 4 目		1 事業		2					
事業目的				事業概要				・選挙に関する事務 法律又はこれに基づく政令の定めるところによる国又は当該地方選挙の選挙に関する事務を行う。 ・選挙に関係のある事務 選挙人名簿の調製、選挙啓発等を行う。			
・選挙管理委員会は、公職選挙法の定めるところにより、議会の議員及び長の選挙に関する事務を管理するほか、他の法令によってその権限とされたその他の選挙に関する事務を管理する。											

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,353,433	2,525,000	2,481,438	2,485,000
委員報酬	1,308,000	1,308,000	1,308,000	1,308,000
物件費	971,033	1,141,000	1,098,338	1,100,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	74,400	76,000	75,100	77,000
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	3,080	0	752	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,350,353	2,525,000	2,480,686	2,485,000
職員数(人/年)	0.14	0.21	0.10	0.20
職員人件費(B)	1,122,228	1,832,670	780,495	1,593,600
総事業費(A+B)	3,475,661	4,357,670	3,261,933	4,078,600
人件費率(B/(A+B))	32.3%	42.1%	23.9%	39.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定時登録(3月・6月・9月・12月)による選挙人名簿を調製した。 ・全国市区選挙管理委員会連合会による定期総会及び選挙事務研究会へ参加した。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼玉葛支会による臨時総会、講演会等へ参加した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定時登録(3月・6月・9月・12月)による選挙人名簿を調製した。 ・全国市区選挙管理委員会連合会による定期総会及び選挙事務研究会へ参加した。 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部による定期総会、講演会へ参加した。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼玉葛支会による臨時総会、講演会等へ参加した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定時登録(3月・6月・9月・12月)による選挙人名簿を調製する。 ・全国市区選挙管理委員会連合会による定期総会及び選挙事務研究会へ参加する。 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部による定期総会、講演会へ参加する。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼玉葛支会による臨時総会、講演会等へ参加する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐藤 康弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他 []	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	年4回の定時登録における選挙人名簿の調製等の事務を確実に遂行したため。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		■ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他 []	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
			■ 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	[]		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		年4回の定時登録における選挙人名簿の調製等を順調に実施しているため。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了	
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	現状のまま継続する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		4301000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		選挙啓発事業		部		選挙管理委員会		実施主体		●市 県 国 其他	
施策の柱(章)				課		選挙管理委員会		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		選挙係		根拠法令等		●有 [公職選挙法] 無	
基本施策				担当者名		鈴木 武		内線		264	
予算科目		会計 01 款 2 項 4 目 2 事業 1		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員		その他 []			
事業目的				事業概要				事業目的			
・選挙人の政治に対する理解を深め、政治に参加する手段である投票の大切さを周知するとともに「明るい選挙きれいな政治」の実現を目指す。				・明るい選挙推進協議会と連携し、選挙が公正かつ適正に行われるよう選挙人に対し啓発を行う。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	271,742	673,000	547,462	688,000
委員報酬	0	0	0	0
物件費	203,742	475,000	422,228	478,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	68,000	198,000	125,234	210,000
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	271,742	673,000	547,462	688,000
職員数(人/年)	0.02	0.30	0.07	0.20
職員人件費(B)	160,318	2,618,100	546,347	1,593,600
総事業費(A+B)	432,060	3,291,100	1,093,809	2,281,600
人件費率(B/(A+B))	37.1%	79.6%	49.9%	69.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	81.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・明るい選挙推進協議会を開催した。 ・県が実施する啓発事業に参加した。 ・八潮市長選挙及び八潮市議会議員一般選挙において、八潮駅前及び市内大型商業施設前で街頭啓発を行った。 ・町会、自治会へ選挙チラシの回覧依頼を行った。 ・新有権者向けパンフレットを作成し、選挙期日等のお知らせチラシを同封して新有権者に郵送した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・明るい選挙推進協議会を開催した。 ・選挙啓発ポスターコンクールを実施した。 ・市民まつりにおける選挙啓発を実施した。 ・県が実施する啓発事業に参加した。 ・埼玉県議会議員一般選挙において八潮駅前街頭啓発を行った。 ・新有権者向けパンフレットを作成し、選挙期日等のお知らせチラシを同封して新有権者に郵送した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・明るい選挙推進協議会を開催する。 ・選挙啓発ポスターコンクールを実施する。 ・市民まつりにおける選挙啓発を実施する。 ・県が実施する啓発事業に参加する。 ・新有権者向けパンフレットを作成し、選挙期日等のお知らせチラシを同封して新有権者に郵送する。 ・町会自治会に選挙啓発チラシの回覧依頼をする。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐藤 康弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 明るい選挙推進協議会と連携し、埼玉県議会議員一般選挙における八潮駅前での街頭啓発を実施した。また、新有権者向けのパンフレットを作製し、選挙期日等のお知らせチラシを同封して郵送するとともに、町会自治会に選挙啓発チラシの回覧依頼を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	若年層の投票率の低下		
	引き続き、各選挙において、高校生に期日前投票事務の体験、市民まつり等での選挙啓発を実施し、市民の政治参加への関心を高める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	市民まつりでの模擬投票体験や街頭啓発など、有権者及び将来有権者となる世代に向け、選挙への関心を高めるように努めているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	現状のまま継続する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード			4301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名			埼玉県議会議員一般選挙事務			部		選挙管理委員会		実施主体		市 ● 県 国 その他		
施策の柱(章)						課		選挙管理委員会		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)						係・担当		選挙係		根拠法令等		● 有 [公職選挙法] 無		
基本施策						担当者名		鈴木 武		内線		264		
事業の対象						事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員		その他 []				
予算科目			会計 款 項 目			事業								
事業目的			・選挙が選挙人の自由に表現する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とする。					事業概要		・任期満了による埼玉県議会議員一般選挙の管理及び執行をする。				

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)			8,220,000	7,192,701	19,520,000
事業費の内訳	委員報酬		65,000	0	1,619,000
	物件費		8,033,000	7,080,201	12,877,000
	維持補修費		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	補助費等		122,000	112,500	5,024,000
	普通建設事業費		0	0	0
	その他		0	0	0
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金		8,220,000	7,192,701	17,930,000
	市債				
	その他				
一般財源				1,590,000	
職員数(人/年)			1.02	2.10	0.20
職員人件費(B)			8,901,540	16,390,399	1,593,600
総事業費(A+B)		0	17,121,540	23,583,100	21,113,600
人件費率(B/(A+B))			52.0%	69.5%	7.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	87.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	事業の実施なし
平成30年度	平成31年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙の執行に係る準備等
令和元年度	平成31年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙の管理及び執行(選挙期日:平成31年4月7日)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
選挙啓発宣伝活動	本	計画		5			目標		
		実績		5			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐藤 康弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	独自の啓発チラシ(選挙特報)の作成及び新聞折込等による配布、市役所本庁舎に啓発用懸垂幕の掲出及び市内4ヵ所に啓発用横断幕の掲出等選挙啓発宣伝活動5本を計画どおり実施できたため。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
		●	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
		●	非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
投票率の向上			
考えられる対応策	投票率向上に効果のある啓発活動の検討及び実施		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		選挙啓発宣伝活動内容については、投票率向上に効果のある活動の検討が必要であるが、選挙啓発宣伝活動については、計画どおり実施できたため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	投票率の向上を図るため、八潮市明るい選挙推進協議会を中心とした選挙啓発宣伝活動を継続的に実施していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		4401000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	農業委員会運営事業			部	農業委員会			実施主体	市	県	国	● その他	
施策の柱(章)				課	農業委員会			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)				係・担当	農地係			根拠法令等	● 有 [農業委員会等に関する法律等] 無				
基本施策				担当者名	清水 茂		内線	286		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	1	事業	1	その他 []		
事業目的	農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。農地法の規定に基づき、耕作放棄地の発生防止・解消、担い手への農地集積・集約化、新規参入の促進に努め、農地利用の最適化を推進する。				事業概要		農地の転用及び権利移動に関すること、農地基本台帳の整備、農地の利用状況調査及び遊休農地の利用意向調査、農業者への情報提供、農業経営基盤強化促進法による農地利用集積計画の承認、独立行政法人農業者年金基金からの委託業務、農地等の利用関係についての調整、その他、法令により農業委員会の権限に属する事項に関すること。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費 (A)	7,602,314	7,918,000	7,839,173	7,617,000
事業費の内訳	委員報酬	5,441,516	5,304,000	5,304,000
	物件費	2,009,698	2,457,000	2,381,129
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	151,100	157,000	154,044
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,614,500	1,296,000	1,444,619
	市債			
	その他			
一般財源	5,987,814	6,622,000	6,394,554	6,321,000
職員数 (人/年)	1.05	1.05	1.05	1.05
職員人件費 (B)	8,416,707	9,163,350	8,195,200	8,366,400
総事業費 (A+B)	16,019,021	17,081,350	16,034,373	15,983,400
人件費率 (B/(A+B))	52.5%	53.6%	51.1%	52.3%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	99.0%	—

	事業の実施状況 (見込み)
平成29年度	総会を毎月実施した。農地基本台帳の整備、農地転用処理(3条、4条、5条許可及び届出、農地改良等)、議案に係る事実調査、農地パトロール3回(6/9/1月)、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成、先進地視察研修を実施した。農業者等と農業委員会との意見交換会を実施した。埼玉県地方協議会・東南部農地事務連絡協議会・四市町農政研究会等の研修に参加した。農地情報公開システムの情報を更新した。八潮市農業白書、農業ニュースを作成した。農業委員会委員の改選にあたり改正法に基づき委員の任命について市議会からの同意を得た。
平成30年度	総会を毎月実施した。農地基本台帳の整備、農地転用処理(3条、4条、5条許可及び届出、農地改良等)、議案に係る事実調査、農地パトロール3回(5/9/1月)、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成、先進地視察研修を実施した。埼玉県地方協議会・東南部地区農地事務連絡協議会・四市町農政研究会等の研修に参加した。農地情報公開システムの情報を更新した。八潮市農業白書、農業ニュースを作成した。
令和元年度	総会を毎月実施する。農地基本台帳の整備、農地転用処理(3条、4条、5条許可及び届出、農地改良等)、議案に係る事実調査、農地パトロール3回(5/9/1月)、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成、先進地視察研修を実施する。埼玉県地方協議会・東南部地区農地事務連絡協議会・四市町農政研究会等の研修に参加する。農地情報公開システムの情報を更新する。八潮市農業白書、農業ニュースを作成する。次年度の委員改選に向けた委員の公募を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
農業委員会総会	回	計画	12	12	農地転用届出等及び議案	件	目標	200	200
		実績	12	12			実績	232	238
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
● A:達成した(100%)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	農業委員会は、農業全般にわたる問題を農業者の創意と自主的な協力によって総合的に解決していくための民主的な農業者の代表機関であり、法令で定められた所管事務を滞りなく実施し、それらを処理するための定期総会も毎月実施した。農地の権利調査や農業経営の合理化、普及活動を図る活動を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が大きい		余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りがある		偏りがない	
● 偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
余地がある		受益者負担がない	
余地がある		● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	平成28年の法改正後、農業委員会の業務として農地利用の最適化の推進が明確化されたことにより、耕作放棄地の発生防止や担い手への農地集約・集積化等の推進が強く求められ、利用状況調査や遊休農地に対する利用意向調査等の各種調査の他、農地情報公開新システムへの対応等、業務が増大している。		
考えられる対応策	全国農業会議所から配信された農地情報公開新システム(フェーズ2)の利用上の機能が不完全なこともあるが、対応が困難で旧システムと重複して農地情報を入力しなければならない状況がある。さらに法改正後「農業委員会の見える化」が推進され各種調査報告等も増えており、事務執行体制の見直し及び強化が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	農地情報公開システム(フェーズ2)への対応について課題はあるものの、農業委員会等に関する法律、農地法等に基づく所管業務は、滞りなく遂行できている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	事業費	● 増加	削減
今後の実施方針(改善方針)	労働量	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	削減
今後の実施方針(改善方針)	法改正後、農地利用の最適化の推進に向けた施策や、農業委員会の見える化に向けた業務等が増大している。さらに、都市農業を推進するための事業の拡充に向けた取組も求められており、事務の見直しや事務執行体制の強化に向け取り組む必要がある。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	教育委員会運営事業			部	教育総務部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)				課	教育総務課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)				係・担当	庶務係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [教育基本法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律]			
基本施策				担当者名	高橋 仁志		内線	361		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	1	事業	1	その他 []
事業目的	・教育基本法の趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興に向け、国との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われるよう、地方公共団体における教育行政を行うもの。					事業概要	教育委員会会議の運営に関し、主に次の事務等を行う。 ・教育委員会会議の規則等の改正の審議、附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、教育委員会の予算等の審議。 ・その他当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務。 ・教育委員会の事務に係る点検・評価を行い、報告・公表する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,764,554	3,225,000	3,029,946	3,208,000
事業費の内訳				
委員報酬	2,256,000	2,256,000	2,256,000	2,256,000
物件費	316,454	844,000	649,446	828,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	192,100	125,000	124,500	124,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,764,554	3,225,000	3,029,946	3,208,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	4,007,956	4,363,500	3,932,500	3,932,500
総事業費(A+B)	6,772,510	7,588,500	6,962,446	7,140,500
人件費率(B/(A+B))	59.2%	57.5%	56.5%	55.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	教育委員会会議を14回開催し、①教育委員会の規則等の改正の審議、②附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、③教育委員会の予算等の審議、④方針・計画等に関する審議等を行った。 教育委員会の事務事業に対する外部評価を実施し、報告書を議会に提出し、公表した。
平成30年度	教育委員会会議を14回開催し、①教育委員会の規則等の改正の審議、②附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、③教育委員会の予算等の審議、④方針・計画等に関する審議等を行った。 教育委員会の事務事業に対する外部評価を実施し、報告書を議会に提出し、公表した。
令和元年度	教育委員会会議を開催し、教育に関する事務を管理・執行する。 教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、外部評価を実施し、その結果を公表する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
教育委員会開催件数	回	計画	14	15	審議件数	件	目標	30	55
		実績	14	14			実績	52	46
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根 宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果として、教育委員会では条例・規則改正3件、任命・委嘱22件、予算関係6件、人事案件3件、その他の審議12件で、合計46件の審議を実施した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		■ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	教育行政の充実を図るため、中・長期的視点に立った事務・事業執行のあり方について、引き続き検討する必要がある。		
考えられる対応策	教育委員会の主な事務事業に対して、点検・評価及び外部評価を実施し、改革できるものは改革していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		教育委員会を開催し、教育に関する事務の管理、執行を行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	<ul style="list-style-type: none"> 原則として毎月1回教育委員会を開催し、教育に関する事務を管理・執行していく。 事務事業に関する点検・評価を実施し、改善を図る。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	事務局運営事業			部	教育総務部		実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)				課	教育総務課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)				係・担当	庶務係		根拠法令等	●有 [地方教育行政の組織及び運営に関する法律] 無			
基本施策				担当者名	高橋 仁志		内線	361		事業の対象	全市民 市民の一部 ■内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	2	事業	2	その他 []
事業目的	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第17条)に基づき、教育委員会の権限に属する事務を処理させるため、教育委員会に事務局を置き、もって教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る。					事業概要	《主な事務・事業》 ・教育長の秘書事務・教育委員及び教育関係者の叙位・叙勲・教育委員会事務局職員の服務その他の人事事務・教育委員会内の調整・教育要覧(八潮の教育)の編集・作成・OA機器等の管理・備品など				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,575,842	4,013,000	3,645,950	4,296,000
委員報酬				
物件費	3,472,842	3,906,000	3,549,150	4,173,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	103,000	107,000	96,800	123,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,575,842	4,013,000	3,645,950	4,296,000
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65
職員人件費(B)	5,210,342	5,672,550	5,112,250	5,112,250
総事業費(A+B)	8,786,184	9,685,550	8,758,200	9,408,250
人件費率(B/(A+B))	59.3%	58.6%	58.4%	54.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、教育委員会内の調整、教育要覧(八潮の教育)の編集・作成、OA機器等の管理・備品などを実施した。 また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、学校施設等における空間放射線量の測定及び八潮市私立幼稚園給食食材の放射性物質の濃度測定を実施した。
平成30年度	教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、教育委員会内の調整、教育要覧(八潮の教育)の編集・作成、OA機器等の管理・備品などを実施した。 また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、学校施設等における空間放射線量の測定及び八潮市私立幼稚園給食食材の放射性物質の濃度測定を実施した。
令和元年度	教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、教育委員会内の調整、教育要覧(八潮の教育)の編集・作成、OA機器等の管理・備品などを実施する。 また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、学校施設等における空間放射線量の測定及び八潮市私立幼稚園給食食材の放射性物質の濃度測定を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
私立幼稚園における空間放射線量の測定件数	回	計画	1	1	育児休業等の取得率(男性)	%	目標	10	10
		実績	1	1			実績	0	0
		計画			育児休業等の取得率(女性)	%	目標	80	80
		実績					実績	92.3	100

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根 宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	私立幼稚園(5園)における空間放射線量の測定を年1回実施したが、安心できる結果であった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>教育委員会の情報が閲覧しやすいよう、ホームページを改善しており、今後も内容の充実と適切な情報提供に努める必要がある。</p> <p>なお、複雑化・多様化する事務に対応するため、チェック体制の充実が課題である。</p> <p>近隣自治体と活発な情報交換を実施し、複雑・多様化する事務に柔軟に対応していく。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、「八潮の教育」ホームページへの掲載など、情報公開の充実を図った。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
削減			
削減			
今後の実施方針(改善方針)	事務量の増大に対応するため、事務処理の効率化に努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		学校管理事務		部		学校教育部		実施主体		市 県 国 其他	
施策の柱(章)				課		学務課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 16年以上	
大施策(節)				係・担当		学務係		根拠法令等		●有 [学校教育法施行令、地方教育行政の運営に関する法律、統計法施行令等] 無	
基本施策				担当者名		本郷 みずほ		内線		378	
予算科目		会計 01 款 10 項 1 目 6 事業 2		事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員		その他 []			
事業目的				事業概要				事業目的			
<p>・健全な学校教育を実施するために児童・生徒の学籍について適正な管理を行う。また、国や埼玉県学校教育全般に関する重要な調査を行う。</p>				<p>・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行う。 ・学校と連携して学校教育全般に関する調査を行う。</p>							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,529,993	1,639,000	1,515,397	2,756,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,529,993	1,639,000	1,515,397	2,756,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,529,993	1,639,000	1,515,397	2,756,000
職員数(人/年)	1.40	1.40	1.40	1.40
職員人件費(B)	11,222,275	12,217,800	11,011,000	11,011,000
総事業費(A+B)	12,752,268	13,856,800	12,526,397	13,767,000
人件費率(B/(A+B))	88.0%	88.2%	87.9%	80.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<p>・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行った。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行った。</p>
平成30年度	<p>・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行った。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行った。</p>
令和元年度	<p>・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行う。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行う。</p>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
転入、転出、市内転校の児童・生徒数他	人	計画	320	340			目標		
		実績	366	367			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育全般に関する調査が適正に遂行された。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	● 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	申請書、学齢簿等の整理が手処理のため、特に年度当初及び指定校変更が集中する期間は、事務処理に時間を要する。 電算化の導入など、事務の簡略化について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育に関する調査が適正に遂行された。
------	--------	------	--------------------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育全般に関する調査を適正に遂行する。 学齢簿システムの導入について検討する。		